

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	農業委員会運営費				
担当部署・課長名	産業振興	課	農政	係	課長名 小川 泉

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	3 - 3	-
【施策名】 都市農業の振興	総合計画書 (ページ)	73	

予算名	款 6 農林業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業 1 農業委員会運営費
-----	----------	---------	------------	---------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	農業委員 →	委員数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
	農地法に基づく調査・指導等における円滑な運営を図る。 →	農業委員会の円滑な事務が図られた割合
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
	農業委員会の権限に属する申請書類の受付、記載事項等の審査等を行った。 →	農業委員会定例総会の開催回数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	16	15	14	
	成果指標	②の数値	件	43	35	36	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	回	12	12	12	

3 経費	事業費(実績)		円	9,537,502	9,232,022	8,832,130	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	8,749,502	8,447,022	7,785,130	
		特定財源	円	788,000	785,000	1,047,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.5	1.5	1.5	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
事業費+人件費		円	21,938,002	21,611,522	21,198,130		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	昭和26年に施行された「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業生産力の増進という目的の達成のため、農業者の代表として設置された。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員の公選制が廃止され、議会同意を経て市長が農業委員を任命する方法に変更となった。

仕事の内容	農業委員会運営費					
担当部署・課長名	産業振興	課	農政	係	課長名	小川 泉

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。(複数回答可)					
	取り組んだ	取組手法	⑥情報提供・情報交換・(広報媒体：農業委員会だより)			
			【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート「7 課題(2)」の内容					
	農地の保全と活用を推進する。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	新たな都市農地の制度について、説明会等を行い周知した。					
	(3)(2)を踏まえた今後の課題					
平成4年に指定告示した生産緑地地区について、令和4年に指定から30年を迎え期間経過により買取申請ができることになる。 農地保全の観点からも、新たに創設された特定生産緑地制度について周知していく必要がある。						
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など)					
	特定生産緑地制度について、生産緑地所有者すべてに情報が行きわたるように、パンフレットの配布、説明会の開催等により周知を図っていく。					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
	市長部局と調整の上、周知を図っていく。					
(3)改革・改善案による期待成果						
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。						
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。	